沖縄タイムス

39 社会 2版 2012年(平成24年) 1月1日 日曜日

「常軌を逸した手法」

極まる不信 県民無視の評価書〈3〉

ヘリパッド移設に反対する安次嶺現達さん

少数者に負担を強要

「強行な手法は常軌を逸している」。米軍普天間飛行場の移設に向けた環境影響評価書の未明提出に、東村高江のヘリコプター着陸帯（ヘリパッド）移設工事に反対する「ヘリパッドいらない住民の会」の安次嶺現達さん(53)はあきれかえる。

基地問題に対する政府の強行なやり方は、2007年7月に始まったヘリパッド建設でもまったく同じだ。午前5時半ほどからの早朝の工事や重機搬入などを繰り返し、住民らは24時間体制で警戒を続ける。

国は08年に、安次嶺さんと当時8歳だった娘を含む15人に対し、通行妨害禁止の仮処分を申請した。3月に判決が出る安次嶺さんを含む住民2人に通行妨害の禁止を求めた訴訟の弁論当日にも現場作業を強行するなど、国の姿勢に批判の声が上がる。

強引な基地建設に抵抗を続ける安次嶺現達さん

娘への仮処分は取り下げられたが、工事反対や裁判のための那覇での一泊などに時間を割かれ、経済的にも精神的にも大きな負担を強いられている。「娘を訴え、一生残る傷をつけた。こんなやり方は狂っているとしか言いようがない」と唇をかみしめる。

娘とは仮処分申請の対象とされたことを話し合っていない。「まだ時期が早いでしょう。でも、住民がなぜ反対を続けているのか、いつかきっと分かってくれると思う」と悔しさをにじませる。

反対派住民が警戒するのが海兵隊の新型輸送機MV22オスプレイの配備だ。この間沖縄防衛局は「米側から正式に聞いていない」と木で鼻をくくったような回答ばかりだった。

「説明を求めても応じず、整然と反対の声を上げれば訴えて脅してくる。権力の乱用がまかり通るなら、住民の声は圧殺される」と懸念する。

提出された評価書は約七千ページに及び、目を通すだけで膨大な時間が必要となる。「理解を求めるなら、誰にでも分かる説明が必要だが、姿勢が見受けられない。いまのやり方をみると、県民に説明する気もないようだ」と不信感は尽きない。

国の問題を、沖縄に、さらに人の少ない辺野古や高江などへ押しつけ、負担軽減の言葉の下で「理解」を強要し、負担を強いる構図がある。

「基地は完成したら一生残る。子や孫に何を残すか考えて、行動しないといけない」

（北部支社・浦崎直己）